



新型コロナと共済事業 －危機を転機にするために－

たかはし いわお
高橋 巖

「2020年」という年を後で思い返すとき、多くの人の心の中に沸き起こるのは、まさに「新型コロナウイルス（COVID-19）の拡散（以下「新型コロナ」）」であろう。当初、地域限定的な感染症の一時流行と思われた新型コロナは、瞬く間に世界を駆け巡り、日本では著名芸能人らが、アメリカなどでも名だたるミュージシャンなどが命を落とす事態となった。その後、大統領選挙中のトランプ大統領までが感染する事態になったが、一体全体、超大国・アメリカの中枢における危機管理はどうなっているのかと思わされる反面、それだけ感染力の強い疾病であることを痛感させられた。幸い、日本をはじめとする東アジアでは（その要因はまだ分かっていないが）、致死率や重症化する事例は欧米より比較的少ないようであるが、最近では、PCR検査で陰性になった後も一部で長期間心肺機能に影響が出る慢性症例も多数報告されており、予断を許す状況にはない。

この「死ぬかもしれない」恐怖は、人々からあらゆる連帯感や積極性を奪うことになった。先日、昨年のプロ野球の試合ビデオを見たが、スタンドは超満員でトランペットが鳴り響き、大声の声援が飛び交っている。当然、選手も観客も誰もマスクなどしていない。サヨナラ勝ちのシーンなどでは、選手同士で水を掛け合う大騒ぎで、誰も彼もが抱き合って喜んでいる。まさか、この当たり前の光景が、遠い過去のようになるとは、夢にも思わなかった。現在はもちろん、入場制限のある閑散としたスタンドの小さな声援のもとで、ベンチでは全員マスクをし

た選手たちが、控え目に戦況を見守っている。まさに、夢にも思わなかった事態である。

想えば、この「夢にも思わなかった」「死ぬかもしれない」感覚は、間もなく発生から10年が経とうとしている2011年の「3.11東日本大震災」及びそれに伴う原発事故の時と同じかもしれない。筆者は、3.11以前から、学生当時の現地調査経験で原発の危険性は十分にわかっていたので、大地震の際には破局的な事故の可能性があると常に周囲に訴えたとともに、研究者の立場でも、農林漁業など一次産業をベースに地域資源を活用し「原発の要らない内発的発展型」の地域社会・経済の構想を提案してきていた^{注1}。しかし、心のどこかには「まさか科学技術立国の日本で、破局的な原発事故は起こらないのでは」という気持ちがあったのかもしれない。

それだけに、3.11当日、避難先の大学体育館で震源地情報と津波被害を知ったとき、「これで日本も終わりだ」という絶望的な気持ちになったのを昨日のこのように思い出す。まさに、「夢にも思わなかった」「死ぬかもしれない」事態が起きてしまったのである。

その後、大学がクローズしたこともあって、家族を連れて関西の知り合いの元に一時避難した。もちろん、避難先では多くの人から心配され同情されたが、あれほどの被害であったにも関わらず、津波も放射能汚染の恐怖も遠い場所の出来事のように、たとえばテレビ番組を見ても、その東西の温度差には正直驚いた。今回の新型コロナとの決定的な違いは、そこかもしれ

ない。どこか被災地のことを人ごとにした「温度差」どころか、全地球的な「死ぬかもしれない」恐怖なのだから。

しかし日本では、2020年10月現在、保健所・公的医療施設の合理化・統廃合による受入制限や省庁間・医療業界の錯綜する利害などを要因にして、全ての感染症においてその抑止のために広く実施されて当然の検査（PCR検査や抗体検査等）は、未だ制限されたままである。このため、感染の全貌の解明自体が不透明なままとなっているだけでなく、「GO TOキャンペーン」などにより、今後の感染拡大が懸念されている。検査を徹底し、判明した陽性者を適切な医療施設で直ちに治療することによって感染を抑止しつつ、経済的にもプラスに転じ始めているニュージーランドや台湾をはじめとする優れた施策を実施する国・地域と比較したとき、日本の対策には大きな不安を感じずにはいられない。

いずれにしても私たちは、新型コロナ下でのSocial-Distanceをはじめとする「人々の生活を支える関係性そのものに多大な影響を与える」対策を、当分の間、やむなく受け入れざるを得ないようである。そうすると、何よりも対面で話し、意思疎通と相互理解を図り、一致点で共同するなど、「人と人との強い結びつきを求め、それを強化する中で展開しうる」共済事業にも大きな影響を与えることになろう。先日、ある地域のJAにおける新型コロナ下での事業実態を見聞したが、生産者部会など組織内部の組合員会議等はもちろん、消費者との交流イベントなども、軒並み停止状態にある実態が明らかとなった。当然、地域的なつながりの中で、

エッセンシャル・ワークとして展開されている共済事業の普及・推進にも多大な影響を及ぼすであろう。

しかし改めて思い返してみよう。共済の論理とは、まさにこの「夢にも思わなかった」事態への備えと、そのための相互扶助の仕組みではなかったろうか。平常時には考えられない事態をこそ、我々は警鐘を鳴らして人々に訴え、備えなくてはならないのである。今後、新型コロナ下の組合員・利用者に対し、共済としてどのような対応があり得るかは、共済団体や共済事業の技術サイドの検討を待つところだが、今後、全国・全産業的に厳しい経済環境になることも予想される危機的な状況の中で、まさに今こそ、共済団体の叡智の結集が求められている。

新型コロナによる「けがの功名」であるが、この間急速に普及したオンラインのリモート会議などは、遠隔地同士の者や都合が合わないため参加できない者でもコミュニケーションを容易にしたという「功績」もある。これらのツールも駆使し、ともに力を合わせ時には世論を喚起し、「死ぬかもしれない」恐怖を相互扶助の力で乗り越えていこう。

（注）筆者のこれらに関する論考は、以下の文献リストを参照されたい。

<https://ameblo.jp/iwashi88/entry-12557491162.html> (2020. 10. 26閲覧確認)

（日本大学生物資源科学部教授）